

認可保育所の定員・申込者数・待機児童数・保育料 に関する全国自治体調査のご案内

調査協力：東京大学 発達保育実践政策学センター

調査企画：東京大学 経済学研究科博士課程

日本学術振興会 特別研究員（DC2）

深井 太洋

電話：080-5159-7189

Email: fukai-taiyo@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

2018年2月



自己紹介

深井太洋

- 東京大学大学院経済学研究科 博士課程在籍中
- 日本学術振興会特別研究員（DC2）
研究題目「日本における保育市場の経済分析」

● 研究内容

- 保育所の利用と、子どもの発達、母親の就業や出産の意思決定がどのように関わっているかを、「国勢調査」などを使って分析しています。
- また、認可保育所運営に関する制度（公定価格など）が、認可保育所の供給にどのような影響を与えているかなどの分析も行っています。

● 研究業績

- 認可保育所の拡充が出生率にどのような影響を与えたのかを分析した研究は、日本経済新聞などにも紹介されています。
- 同研究は、*Journal of the Japanese and International Economies*という国際雑誌に掲載されています。



認可保育所に関する全国調査について

- 全国の基礎自治体における認可保育所の調査

- 1 科学研究費及び発達保育実践政策学センターからの支援を得ている研究の調査となります。
- 2 全国の自治体に協力をお願いしています。
- 3 調査の目的

近年の保育所拡充政策が子どもの発達や母親の就業にどのような影響があったのかを分析するために、年度別の認可保育施設の利用可能性に関して、今回調査を実施しています。



本調査の目的

- 認可保育所の利用可能性に関する実態の把握

- 1 認可保育所の定員

2000年代からの認可保育所の年齢別の定員。
子ども一人あたり、どれくらいの定員があるのか。

- 2 認可保育所への申込者数・待機児童数

認可保育所に応募する人はどの程度いるのか。
また、そのうち待機児童となるのは何人くらいか。

- 3 認可保育所の利用者負担（保育料）

年度別の利用者負担はどうなっているのか。
利用者収入・地域別に国基準との比較を行う。



本調査の必要性

● 定員のデータがなぜ必要か？

- 子どもの年齢別に、保育所利用と子どもの発達や母親の就業・出産に関する分析を行いたい。
- 厚生労働省実施の統計調査では、子どもの年齢別に定員が調査されていない。そのため、年齢別の受入容量を把握することができない。
(例：「社会福祉施設等調査」や「福祉行政報告例」など)
- また、「社会福祉施設等調査」は平成21年度から民間委託によって回収率が低下しており、認可保育所定員の経年比較ができない状況。

● 申込者数・待機児童数のデータがなぜ必要か？

- 自治体別に、認可保育所の需要の推定を行いたい。
- 各自治体別の申込者数や待機児童数は、近年の情報しかなく、2000年代から現在までの推移を把握することができない。

● 利用者負担（保育料）のデータがなぜ必要か？

- 自治体別に、認可保育所の需要の推定を行いたい。
- 利用者負担に関しては、統計調査が行われていない。現行のものは入手可能だが、過去のものについては入手が難しい。



分析目的・方法（定員情報）

- **保育所を利用することで、子どもの発達や母親の就業・出産の意思決定がどのように変わるのかを分析したい**
 - － 単純に保育所を利用している人と、そうでない人を比較するのでは、保育所の効果を識別するのが難しい。
 - － 保育所を利用している人とそうでない人では、働く意欲や子どもにどのような教育をしたいかといった属性が異なる可能性があるため。
 - － つまり単純な比較では、そうした保育所の利用ではないところの差も反映されてしまう。
- **保育所の定員を、“くじ”と見ることで、保育所の効果を識別することができる**
 - － 理想的には、保育所を利用する人と利用しない人をランダムに割り当てて、保育所利用の効果を分析したい。
 - － 実際にはそれが難しいため、子ども一人あたりの定員を認可保育所が使えるかどうかの“くじ”に見立て、当たった人と外れた人を比較する。
→子どもの年齢別に“くじ”を作るために、年齢別の定員情報が必要
- **2000年からのデータが可能な限り必要**
 - － 例えば、分析に使用する「国勢調査」（総務省）では2000年と2010年の調査において、子どもが保育所を利用しているかがわかる。
 - － 調査した年齢別の定員から“くじ”を作り、保育所を使っている人と使っていない人が「国勢調査」から分かれば、例えば保育所を利用することで母親の就業形態がどのように変わるのかを分析することが可能になる。
 - － その他にも、「21世紀出生時縦断調査」（厚生労働省）では2000年に生まれた子どもと、2010年に生まれた子どもの保育所の利用状況とその後の子どもの発達状況がわかる。
→同じように定員から“くじ”を作って保育所の利用と子どもの発達が分析可能に



分析目的・方法（申込者数情報）

- 各自治体ごとに、認可保育所を利用したいと思っている人がどれくらいいるのかが知りたい
 - － 認可保育所に対する需要を推定することで、保育所をどのくらい増やせばいいのかがわかる。
 - － 需要関数を推定するためには、認可保育所を利用したいと思っている人、すなわち申込を行った人の人数の情報が必要。
 - － 利用者負担（保育料）の情報と合わせることで、価格を変更した時に需要がどれくらい変わるのかを分析することが可能になる。
 - － 待機児童の数では、潜在的な需要数が分からない。そのため、申込者数の情報であることが重要。
 - － また待機児童数も利用することで、認可保育所を利用したいと思う度合いに関する分析も可能になる。



必要なデータ

- 以下の項目についてご回答をお願いします

- ① 認可保育所の年齢別定員
- ② 認可保育所への申込者数・待機児童数
- ③ 認可保育所の利用者負担（保育料）



1. 認可保育所の年齢別定員

● 認可保育所の各年度4月時点における年齢別定員を記入してください

- － 2000年から現在までで、可能な限りご回答ください。
（定員30人以下の認可保育所につきましても定員に含めてください。）
- － 情報がない場合は、回答欄を空白にしてください。
- － 過去の保護者向けの資料などに定員が記載されている場合は、そちらの資料をお送りいただくことも可能です。その場合は、頂いた資料を用いてこちらで集計いたします。

● 小規模保育につきましても、同様に各年度4月時点年齢別の定員を記入してください

- － 小規模保育とは、2015年度より法制化された子ども・子育て新支援制度における「地域型保育給付」のことを指します。

【 回答欄イメージ 】

■ 認可保育所の年齢別定員

2000年度から現在までで可能な限りご記入をお願いします。

記入が難しい年度は空欄のままにしてください。

定員30人以下の認可保育所も含めてください。

年度	0歳児	…	5歳児	計
2000年度				
2001年度				
…				
2016年度				
2017年度				



2. 認可保育所の申込者数・待機児童数

- **認可保育所・小規模保育の各年度における年齢別申込者数を記入してください**
 - － 2000年から現在までで、可能な限りご回答ください。
 - － 情報がない場合は、回答欄を空白にしてください。
 - － 申込者数は、年度内におけるすべての申込者数を記入してください。
 - － 4月時点の申込者数のみの場合には、4月時点であることを明記してください。
- **各年度における年齢別待機児童数も同様に記入してください**
 - － 貴自治体が採用している待機児童の定義につきましても、ご回答ください。

【 回答欄イメージ 】

■ 認可保育所の年齢別申込者数

2000年度から現在までで

可能な限りご記入をお願いします。

記入が難しい年度は空欄のままにしてください。

年度内におけるすべての申込者数を記入してください。

年度	0歳児	…	5歳児
2000年度			
2001年度			
…			
2016年度			
2017年度			

■ 年齢別待機児童数

2000年度から現在までで

可能な限りご記入をお願いします。

記入が難しい年度は空欄のままにしてください。

年度内におけるすべての待機児童数を記入してください。

年度	0歳児	…	5歳児
2000年度			
2001年度			
…			
2016年度			
2017年度			



2. 認可保育所の利用者負担（保育料）

- 認可保育所・小規模保育の各年度における利用者負担表（保育料）をお送りください
 - － 2000年から現在までで、可能な限りご回答ください。
 - － 利用者負担表とは、利用世帯の課税金額別・子どもの年齢別に決められた、認可保育所を利用するための月額をまとめた表のことを指します。



提出方法・時期

- **回答用エクセルファイルをダウンロードしていただき、ご入力ください。**
 - 東京大学発達保育実践政策学センターのホームページからダウンロードしていただけます。
<http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/>
- **3月2日（金）までに下記メールアドレスへお送りください。**
 - ninka@crs.or.jp
 - 調査実施委託先：一般社団法人中央調査社（担当 友定）
- **利用者負担表などの資料をご提供いただける場合は、上記メールアドレスへお送りいただくか、同封の資料送付用封筒に入れてお送りください。**



最後に

- 日本の保育政策を考えるうえで、非常に重要な研究・調査であると考えております。お忙しいところ大変恐縮ではございますが、ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。
- ご質問やご意見などございましたら、お手数ですが担当：深井までご連絡お願いいたします。

調査の目的・内容についてのお問い合わせ

担当：深井太洋（ふかいたいよう）

電話：080-5159-7189（携帯電話）

Email: fukai-taiyo@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

回答方法など調査実施についてのお問い合わせ

一般社団法人中央調査社

担当：友定洸太（ともさだこうた）

電話：03-3549-3121 Email: ninka@crs.or.jp